

日外協 企業の海外安全対策隔年アンケート調査結果

## 企業の海外安全の組織・体制に変化

日本本社・海外拠点に専任組織・担当を置く企業が減少

- 一般社団法人日本在外企業協会（以下日外協）ではこのほど、海外安全対策について企業にアンケート調査を行い、239社中147社（回答率62%）から回答を得た。
- 企業の海外安全の組織・体制の整備状況は、前回調査時より下降した。国内における組織体制について、「専任の組織があるか、専任担当者を配置している」と回答した企業は全体の36%と前回比8ポイントの減少。一方、海外拠点に「常設の専任組織がある」企業、「常設の組織はないが、担当者（兼務でも可）を配置している」企業の合計も63%に留まり、前回比8ポイント減少した。
- 対策推進上の障害としては、「兼任のため安全以外の日常業務に流されがち」、「担当者育成のための体制、手法、ノウハウ等の不足」、「過去の経験、ノウハウ不足」といった回答があり、兼任担当者は日常業務に追われる中、安全対策の推進に腐心していることがうかがえる。
- 多発する自然災害、ニュージーランドやスリランカでのテロ事件の発生を受け、企業の安否確認の実態についても質問し、147社中140社が緊急連絡網含め何らかの「安否確認システム」を導入していることが分かった。

### <調査の経緯>

日外協では海外での企業の安全な事業遂行を支援するため、セミナー、出版、会員相互の情報交換活動などを行っている。その一環として企業に対する啓発や情報提供活動に役立てるため、1992年から2年毎に海外安全対策に関する企業の取り組みを継続的に調査。今回は本年6月に実施した。

前回2017年の調査時は、前年の16年にバングラデシュで邦人も巻き込まれる大規模テロ事件が起こった翌年だったこともあり、専門部署や専任担当者を置いていると回答した企業が2015年調査時より大幅に増加するなど各社とも海外安全対策を強化していることが見て取れたが、今回の結果では前回より減少した。大きな事件があると企業の海外安全意識が高まる一方、時間の経過とともに警戒心が薄れる傾向がうかがえる。

アンケート調査の詳細な結果については別紙参照。

以上

<本件についての報道関係からのお問い合わせ先>

(一社) 日本在外企業協会 広報部 須藤

電話：03-3567-9271 Eメール：sudo@joea.or.jp

<本件についての一般からのお問い合わせ先>

(一社) 日本在外企業協会 海外安全センター 近藤

電話：03-3567-9271 Eメール：kondo-j@joea.or.jp

<ご参考>

日本在外企業協会（日外協）について

名 称：一般社団法人日本在外企業協会  
会 長：伊藤雅俊（味の素（株）会長）  
所在地：東京都中央区京橋 3-13-10 中島ゴールドビル7階  
電 話：03-3567-9271  
会員数：294 社（2019.4.1 現在）

日本在外企業協会は「海外投資行動指針」の普及のために、わが国主要経済団体の総意として1974年設立され、その後海外事業展開にかかわる諸課題に対して下記の事業を行っています。

1. 海外派遣者、担当者のための研修、セミナー
2. 海外安全・国際人事に関する情報提供・共有
3. 海外事業に関わる啓発、建議、提言
4. 海外事業に関する調査、研究、情報サービス

詳細はホームページ参照

URL：<https://www.joea.or.jp>

## 「海外安全対策」に関するアンケート調査結果について

日本在外企業協会（会長：伊藤雅俊・味の素(株)会長）の海外安全センターでは、会員企業を対象に標記アンケート調査を実施しました。この調査は92年から2年毎に定点観測的に実施しているものですが、このほどその集計結果がまとまりましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、今回は各企業の「安否確認」について、その実施状況や課題についてもうかがいました。

### 記

#### 1. 調査の趣旨

従来、安全とされてきたニュージーランドやスリランカでのテロ事件の発生、誘拐や強盗、スリや置き引きなどの犯罪リスク、また医療面など企業の海外安全対策は多岐にわたる。

こうした海外での厳しい治安情勢や生活環境に鑑み、当協会・海外安全センターでは企業に対する啓発や情報提供活動に役立てることを目的に、企業の海外安全対策に関する実態調査を行っている。

#### 2. 調査方法

当協会会員企業294社（2019.4.1現在）のうち団体、研究機関等の賛助会員を除く239社の海外安全情報窓口に対し、アンケート調査票を配布し回答をお願いした。

#### 3. 回答記入者

上記企業の海外安全主務担当者

#### 4. 調査期間

2019年6月12日（水）～7月3日（水）

#### 5. 回収状況

239社のうち147社から回答（回答率62%）

#### 6. 調査結果のポイント

主な調査結果のポイントは次の通り（次ページ以降）。

## I. 海外安全対策について

### (1) 海外安全対策の組織・体制について

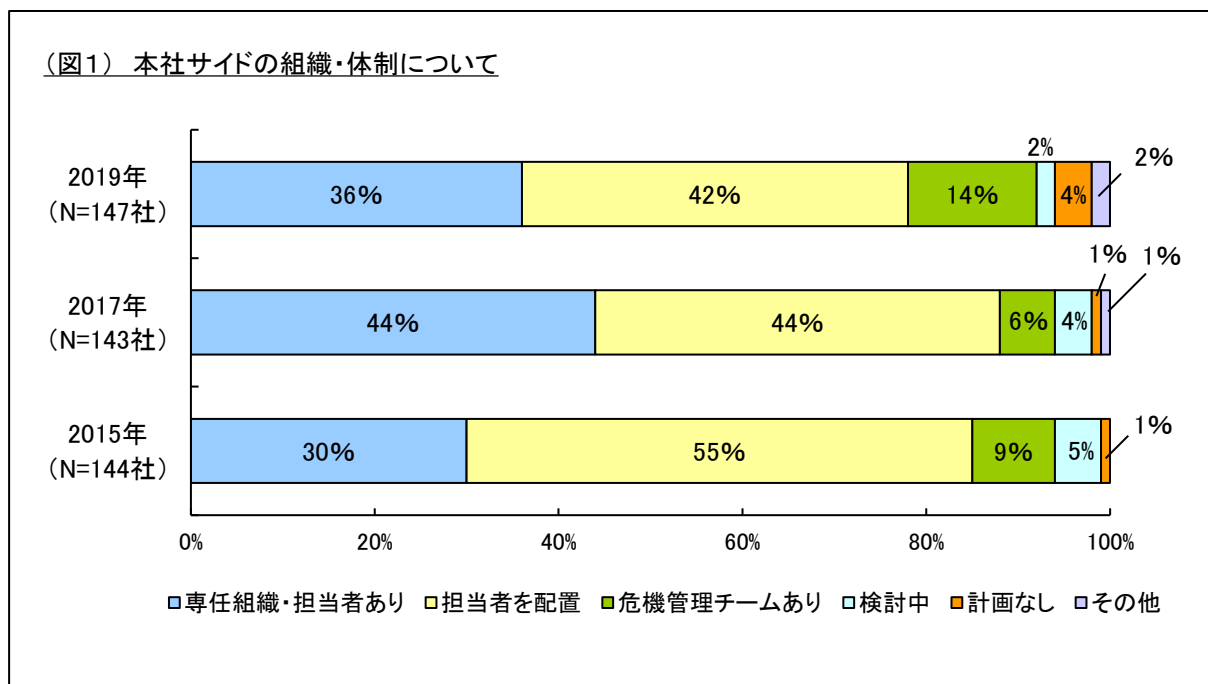
イ) 日本側（本社等）における組織・体制について（図1）

「すでに常設の専任組織があるか、専任担当者を配置している」企業は 53 社(36%)、「常設の組織はないが、兼任の担当者を配置している」企業は 62 社(42%)となっている。両方を合わせると 115 社(78%)になる。

一方、「常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」企業は 21 社(14%)と前回の 6%から大幅に増加。緊急時に備え、応急処置的に対応できるチームだけは維持していることがうかがえる。

「組織や担当者を配置していないし、危機管理チームもない」企業は 8 社(6%)。そのうち 1 社は担当者の配置、2 社は危機管理チームの編成を検討中、5 社は今後も計画なしとなっている。

前述のように、「日本側（本社等）に常設の専任組織があるか、専任担当者を配置している」企業と「常設の組織はないが、兼任の担当者を配置している」企業の合計は 78%。これは 2015 年の 85%、前回 2017 年の 88%と比べ、大きく減少している。少なくとも組織・人員の整備という観点からは、企業の安全対策への取組みに変化が見られる。



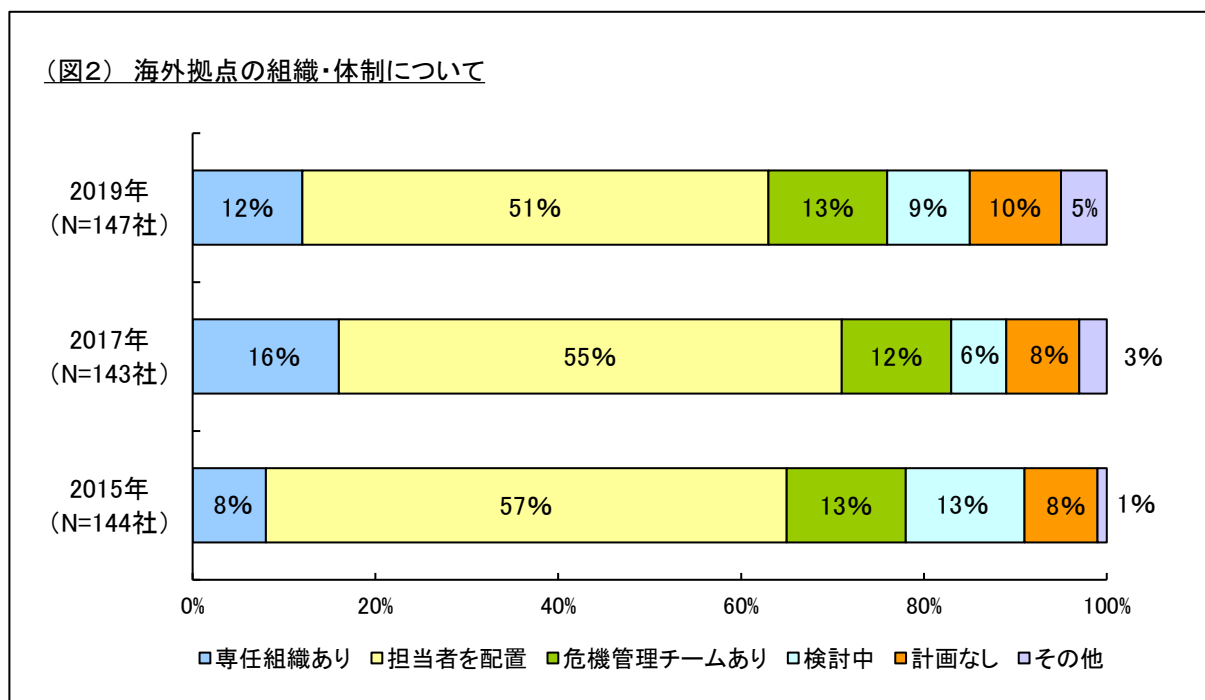
ロ) 海外拠点における組織・体制について（図2）

「すでに常設の専任組織がある」企業は 17 社(12%)、「常設の組織はないが、担当者（兼務でも可）を配置している」企業は 75 社(51%)となっている。両方を合わせると、92 社(63%)になる。

一方、「常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」企業は 19 社(13%)。「組織や担当者を配置していないし、危機管理チームもない」企業は 13 社(9%)。そのうち 2 社(1%)は担当者の配置を、11 社(8%)は危機管理チームの編成を検討中である。今後も組織、要員の配置計画なしは 15 社(10%)となっている。

前述のように、「海外拠点に常設の専任組織がある」企業、「常設の組織はないが、担当者（兼務でも可）を配置している」企業を合わせると、92 社(63%)になり、前回 2017 年の 71%より 8 ポイント減少した。

海外拠点においても組織・人員の整備が後退しているが、「緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」企業は13%と横ばいだった。



ハ) 海外安全対策の組織、あるいは担当者を配置している主な理由(複数回答)

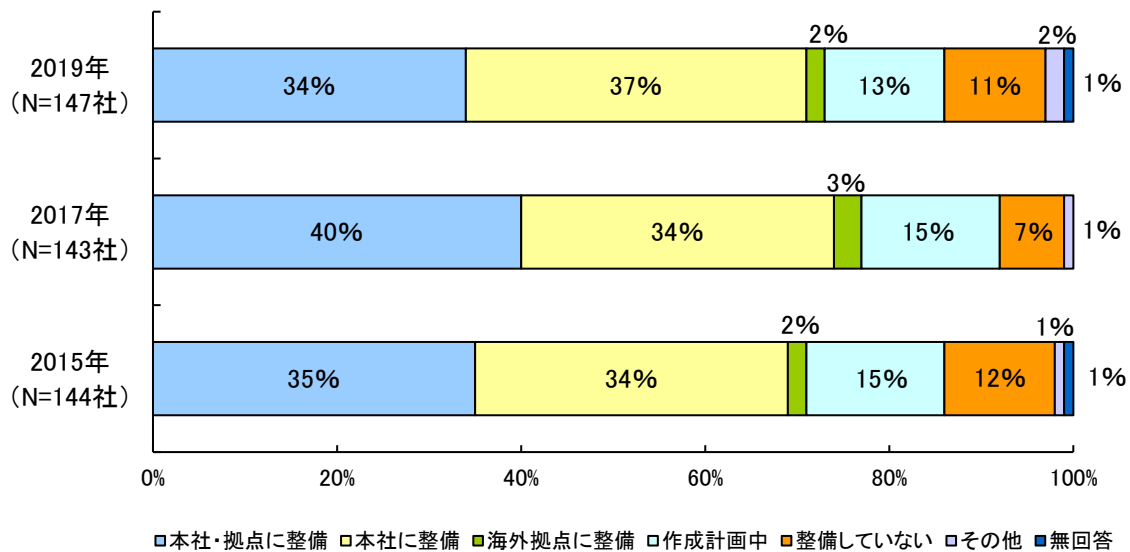
海外安全対策の組織、あるいは担当者を配置している(検討中含む)142社の主な理由は「緊急時に迅速、適切に対応するため」が99社(70%)、「被害の未然防止(予防対策)のため」が75社(53%)、「安全対策は企業の安全配慮義務」が53社(37%)、「海外拠点のリスク増大への対応」が28社(20%)等となっている。「安全対策は企業の安全配慮義務(社会的責任)」は2015年23%、2017年33%に比べ37%と比率がアップしている。企業の安全配慮義務の認識が高まる傾向が続いている。

対策推進上の障害としては、「兼任のため安全以外の日常業務に流されがち」、「担当者育成のための体制、手法、ノウハウ等の不足」、「過去の経験、ノウハウ不足」が上位で、過去2回と比べ順位に変動はない。兼任者が日常業務に追われる中、安全対策業務に苦慮していることがうかがえる。

(2) 海外安全対策マニュアルの整備状況について(図3)

海外安全対策マニュアルの整備状況を見てみると、「マニュアルを本社・海外拠点ともに整備している」企業は51社(34%)、「マニュアルを本社に整備している」企業は53社(37%)、「海外拠点に整備している」企業は3社(2%)となっている。これらを合わせると107社(73%)になり、2017年の77%と比べて4ポイント減少。逆に「整備していない」企業は11%と2017年に比べ4ポイント増加しており、マニュアルの整備はひと段落の状態にあると言える。

(図3) マニュアルの整備状況



マニュアルを整備している、または作成・計画中であると回答した127社の整備の主な理由(複数回答)は、「緊急時に迅速、適切に対応するため」が106社(83%)、「被害の未然防止(予防対策)のため」が93社(73%)、「海外拠点のリスク増大への対応」が50社(39%)、「海外での事業活動には様々なリスクを伴うから」が44社(35%)等である。

逆に、整備していない16社の主な理由(複数回答)は、「具体的な作成のノウハウがないから」が12社、「経費、人手等の余裕がないから」が8社となっており、前回の調査とは、順位が入り替わっている。経費や人手に余裕がないこと以上に、マニュアルをどう作成してよいか悩みを抱えている担当者が多いと推測される。

### (3) 海外安全情報について(複数回答)

海外安全情報の入手先を多い順に挙げると、「外務省」が142社(97%)、「自社の海外事業所等」が109社(74%)、「日本在外企業協会」が102社(69%)、「(国内外の)セキュリティ・コンサルタント会社」が101社(69%)、「現地の日本大使館(領事館)、日本商工会議所、日本人会等」が100社(68%)となっている。そのほか、「(国内外の)新聞・通信社等のマスコミ関係」が71社(48%)、「銀行、商社、保険会社、同業他社等」が63社(43%)と続く。

「外務省」を主な情報入手先としつつ、自社の海外事業所と連携して、各企業が正確な現地情報の入手に注力していることが分かる。

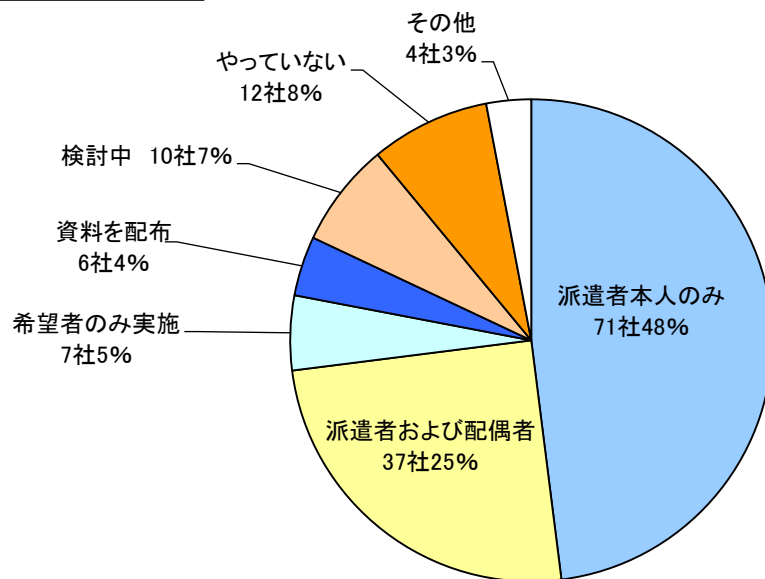
### (4) 派遣前海外安全対策研修について(図4)

派遣前の海外安全対策研修の実施状況は、「派遣者本人のみ」を対象にした企業が71社(48%)、「派遣者および配偶者」が37社(25%)で合計108社(73%)になり、2015年の74%、2017年の78%と実施企業数・比率は2015年のレベルに後戻りしている。

また、「希望者のみ実施する」が7社(5%)となっており、何らかの方法で研修の場を設けている企業は全部で115社(78%)になる。このほか、「資料あるいはDVD等を配布している」企業が6社(4%)あり、派遣前に海外安全研修、教育を行っている企業総数は121社(82%)である。

未実施(12社)の理由は、「現地に任せているから」、「派遣者は大体知っているから」、「どんなものがよいか分からないから」というもの。「現地に任せているから」は、前回2017年の17%から58%と大幅に増加した。これは、現地の実情に合わせた研修にシフトしているためと推測される。

(図4) 派遣前安全対策研修の実施



#### (5) 海外安全に関して特に重点を置く項目について(複数回答)

ポイントの高い順に並べると、「海外駐在員・出張者管理(安否確認含む)」と「海外安全情報の収集と分析」がともに80社(54%)と1位、「海外安全意識の高揚策」が53社(36%)と続き、「海外安全対策の組織・体制の構築」が45社(31%)、「海外赴任前研修」が43社(29%)、「海外安全マニュアルの作成・見直し」が27社(18%)、「現地におけるセキュリティサーベイとセキュリティ対策」が15社(10%)となっている。

「海外安全意識の高揚策」の53社(36%)は、3番目だが前回より4ポイント増加しており、企業の海外安全担当の苦心が感じられる。

また、「コンサルタント会社の活用」は16%と前回より6ポイント増加し、専門家へのアウトソーシングを検討している様子が見てとれる。

一方、「テロ・誘拐対策」は4%と前回比5ポイントマイナスとなっている。

#### (6) 「自由記述」から (以下順不同、抜粋)

##### 【安否確認について】

##### 安否確認システムの導入状況

- \* 「危機管理支援システム」(自社開発)により、出張者・駐在員を把握している
- \* 「海外渡航者登録システム」に出張者・駐在員・帯同家族情報を集約
- \* 「安否確認システム」(外部)に付帯するメール発信機能を用いる

##### 組織・体制について

- \* 主要現地法人においては、拠点安全責任者を専任で配置している
- \* 本社人事役職者は、駐在員および国内外の家族の緊急連絡先を最新版で把握
- \* 海外安否事務局においてホットライン電話を2台設置、24時間体制で対応している

##### 安否確認手段について

- \* Eメールや電話連絡網、SNSも活用

- \* 海外通話可能なスマートフォンや携帯電話の所持を徹底
- \* 衛星電話の設置
- \* 「地図システム」による所在地の見える化

#### その他

- \* 毎年、安否確認訓練を実施

### 【安否確認時の成果や課題について】

#### 成果

- \* 年3回の訓練により駐在員の報告意識が高まっており、これを維持したい
- \* 日本側からの安否連絡を受けてから回答するだけではなく、現地側から先に連絡が来ることもあり、相互連絡により迅速な安否確認ができています
- \* 想定時間内に安否確認ができるようになった

#### 課題

- \* 「安否確認システム」などの導入により、現地マネジメントの負担を軽減したい
- \* 海外駐在員の駐在国からの国外出張について捕捉する仕組みがない
- \* 時差により確認に時間がかかる
- \* GPS位置把握を試行したが、プライバシーの侵害が懸念され、導入を断念
- \* 24時間体制だが、社内担当者の就寝時間や休日のリアルタイム対応は無理がある

#### その他

- \* 宗教上の理由による、特定時間帯での安否確認の停滞
- \* 自社のネットワーク環境に「危機管理対策掲示板」を設置したが、平時の関心度が低い

### 【海外安全に関する問題点や悩み・不満等】

#### 会社の組織・体制・方針について

- \* 担当者が専任でなく、人数も少ない
- \* 実質1名体制なので、後継者の確保、育成が課題
- \* 万が一、複数の事案が同時に発生した場合の対応が心配
- \* 安全対策部署が複数あり、業務の重複・漏れがある
- \* 出張者への研修が実施できていない
- \* 家族対応を必要とする事案に対し、適切な質・数の人材を充てられるか不安
- \* 危機管理の基本原則は規定しているが具体的なガイドラインが未設定
- \* 渡航規制（注意喚起、渡航禁止）の開始、終了の判断が難しい
- \* どの程度の事件・事故が起こった際に、安否確認を行うべきか線引きが難しい
- \* 安全対策等について、ビジネス部門にどこまで強制力を持ってやってもらうか判断が難しい
- \* 比較的危険度の低い国に進出しているため、管理層が安全対策を重視していない
- \* 今後は、海外危機管理体制のさらなる現地化推進が必要
- \* 現地法人は、有事対応の体制整備に興味関心が薄い
- \* 駐在員に限らず、ナショナルスタッフ全体を含めた安全対策の推進が必要
- \* 緊急退避にあたり、日本からの駐在員・出張者とナショナルスタッフの扱いの違い

#### 情報収集・共有について

- \* 日本のメディアは不安を煽っているようにしか見えない
- \* 海外安否情報をタイムリーに入手できる多言語対応ツールがないか検討中



### 意識ギャップ・意識レベル・教育に関して

- \* 治安状況などに関する現地側と日本側での捉え方にギャップがある
- \* 海外慣れしている社員へのセキュリティ意識向上策
- \* 定期的に啓発しないと、安全意識が継続しない
- \* 帯同家族に対する海外赴任前研修の実施を検討中
- \* 出張者に対する教育の充実が課題
- \* 定期的に実施している海外出張安全セミナーの有効活用
- \* 外務省の「たびレジ」登録を指示しても6、7割に留まっている

### 多様化するリスクについて

- \* 海外赴任者のメンタルヘルス対策
- \* 予防接種について充実させる必要がある
- \* スキミング等、手口の巧妙化への対応策
- \* 標的型攻撃メールや「なりすまし」によるメール・電話詐欺など目に見えない脅威
- \* 業務以外のプライベートな問題に対する赴任者への注意喚起の是非
- \* ストライキやデモ発生時の駐在員や帯同家族への危害

### **【日外協・海外安全センターへの意見・要望・提案等】**

### セミナー・研修の開催に関して

- \* 有識者や専門家によるセミナー回数を増やしてほしい
- \* 海外情勢に関するセミナーを継続してほしい
- \* 東京以外での実施も検討してほしい
- \* 最新の感染症情報や対策に関するセミナー等の開催
- \* 他社の海外拠点の安全対策マニュアルについて紹介してほしい

### ネットワーク

- \* 実務担当者間の率直な情報交換・意見交換の機会の継続
- \* 社内で使える資料等の提供
- \* 外務省や他企業との情報交換等の場は、大変参考になっている
- \* 「海外安全グループ研究会」での情報交換等は大変有意義
- \* 企業間の活かした安全関連情報の提供、共有化に感謝

以上